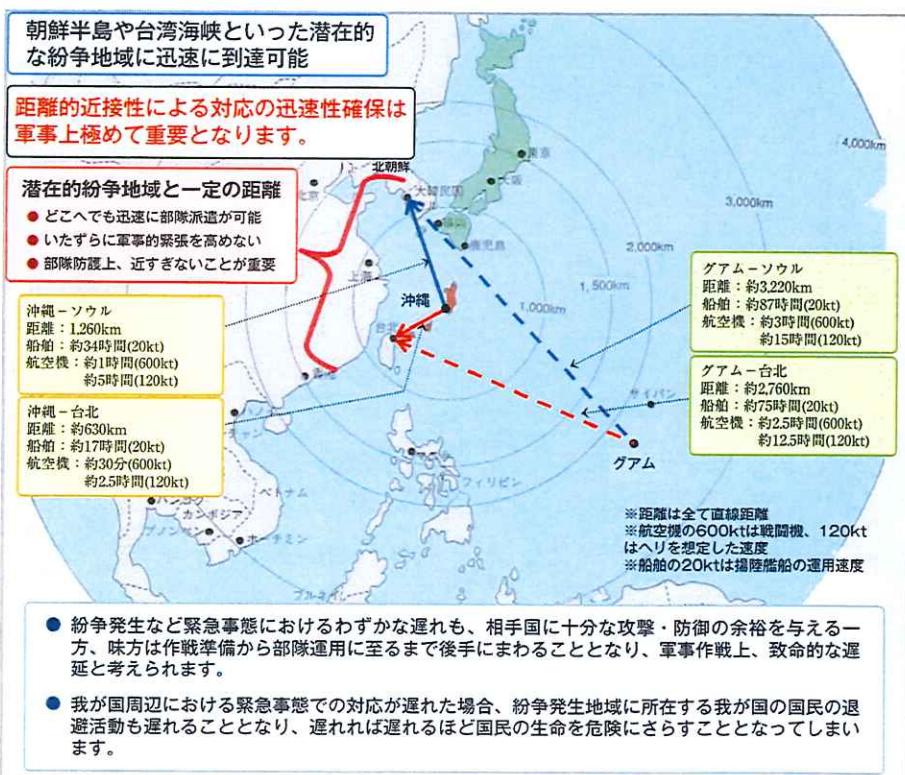


4. 沖縄の地政学的位置

質問 米軍が日本に駐留する必要があるとしても、何故、沖縄なのですか？

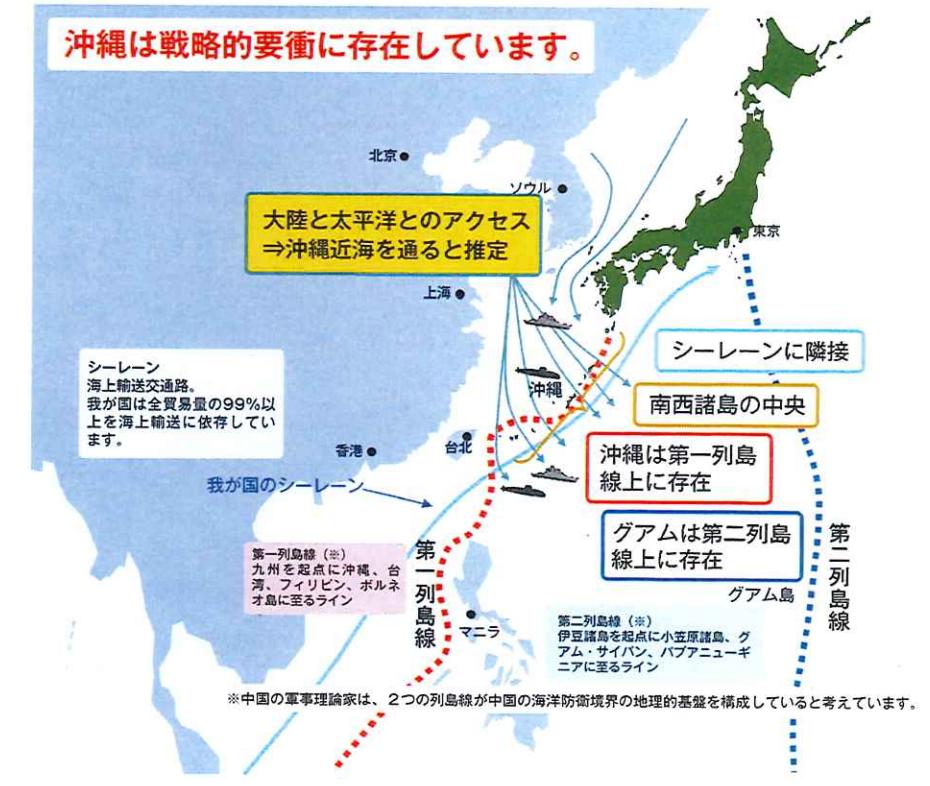
1. 潜在的紛争地域との位置関係

- 沖縄は、米本土やハワイ、グアムなどに比べて、我が国の平和と安全にも影響を及ぼし得る朝鮮半島や台湾海峡といった潜在的紛争地域に近い(近すぎない)位置にあります。
- 我が国周辺で、万一紛争が起り、沖縄を含む我が国に波及するおそれがあるとき、沖縄に駐留する米軍は、緊急に展開して迅速に事態に対応することができます。



2. 沖縄の戦略的位置

- 沖縄は、南西諸島のほぼ中央にあることや我が国のシーレーンにも近いなど、安全保障上、極めて重要な位置にあります。沖縄に駐留する自衛隊や海兵隊を含む在日米軍は、こうした戦略的要衝にある沖縄を守るという、国防上の重要な役割を担っています。
- 他方、周辺国からみると、沖縄は大陸から太平洋へアクセスするにせよ、太平洋から大陸へのアクセスを拒否するにせよ、戦略的に重要な目標となります。
- こうした位置にある沖縄に軍事的なプレゼンスを示すことは、周辺国が沖縄にうかつに手出しえきないこととなり、沖縄を含めた我が国の安全保障上、大きな意義があります。



統合エア・シー・バトル構想の背景と目的

— 今、なぜ統合エア・シー・バトル構想なのか —

木内 啓人

はじめに

米国防総省は、2010年2月1に議会に提出したQDR2010において、現在行われているテロとの戦いを最優先課題に位置付ける一方で、「将来において最も蓋然性が高く、死活的に重要な脅威に備える」ことを戦略目標として明示した¹。統合エア・シー・バトル構想 (Joint AirSea Battle Concept : JASBC) は、その戦略目標を達成するための一手段として開発される²。

米国防総省が認識する「将来の脅威」とは何か。それは、「戦力投射能力及び侵攻に対する抑止、並びに同盟国等の救援のための行動に対する潜在的脅威」である³。これらは、中国やイランなどが身に付けつつある「アクセス阻止 (Anti-access)」及び「領域拒否 (Area-denial)」の能力（戦略）によってもたらされる。「アクセス阻止」とは、前方展開基地などの固定地域や軍事目標への接近（戦域への戦力の展開、利用）を阻止することであり、「領域拒否」は、特定の地域における行動の自由を制限することを狙いとし、それらの対象領域は、海、空、陸、宇宙及びサイバー空間の全次元にわたる⁴。

なかでも、米国防総省が脅威の主たる対象とみているのは、中国のアクセス阻止／領域拒否の能力である⁵。米国は、中国を脅威であるとは公言していないが、QDR等の戦略文書や「中国の軍事力⁶」報告書等を分析すれば、国防総省

¹ QDR2010, Preface, p.1, Executive Summary, p.8, Introduction, p.1.

² JASBCの開発はQDR2010において「アクセス阻止の環境下における攻撃を抑止、打破」するための手段として初めて公表された。QDR2010, pp.31-32.

³ QDR2010, PREFACE, p.1.

⁴ 「接近阻止／領域または地域拒否」、「A2/AD」とも表記される。Ibid., p.9, p.31.; Andrew F. Krepinevich "Why Air sea Battle?," Washington D.C.: CSBA (Center for Strategy and Budgetary Assessment), April 2010, pp.8-10.; Andrew Krepinevich, Barry Watts & Robert Work "Meeting the Anti-Access and Area-Denial Challenge," CSBA, 2003, p. ii .

⁵ QDR2010, p.7, pp.31-32.

⁶ 「The military power of the people's Republic of China」及び「Military and security Developments Involving the People's Republic of China」(2010に名称変更)。以下、「The

が脅威の主対象としているのは中国であることが見て取れる。米軍がJASBCを開発する背景には、中国のアクセス阻止戦略によって米軍の圧倒的な優位性が現実に失われつつあるとの脅威認識がある。そして、対テロ戦争が長期化し、国内経済が低迷を続ける中で、今「将来の脅威」への対策を講じなければ、米国にとって死活的に重要な地域へのアクセスが今後困難になると危機意識がある⁷。

JASBCは、米軍のみを対象とした構想ではなく、同盟国である我が国に対して責任と任務分担の覚悟を求める米国からのメッセージでもある⁸。中国を主たる対象としたJASBCにおいては、我が国が果たすべき役割は極めて大きい。また、その成否は我が国の安全保障環境に直接影響を及ぼす。このため、米軍がJASBCを開発する目的を正しく理解するとともに、その背景にある脅威認識を米国と共有する必要がある。

このような観点から、本稿は米軍がJASBCを開発する目的及びその背景にある脅威の本質を明らかにすることを狙いとして論述を展開する。

1 JASBC の目的等

(1) JASBC 開発の経緯

JASBC開発の出発点は、冷戦後の1990年代初頭（1992-1993）にまでさかのぼる⁹。米国防総省ネット・アセスメント局（Office of Net Assessment）¹⁰のマーシャル（Andrew W. Marshall）¹¹ やクレピネビッチ（Andrew F. Krepinevich,Jr.）¹²などによって必要性が提唱されたものが、中国等の脅威の

military power of the PRC」と表記する。

⁷ Andrew F.Krepinevich,Jr. "The pentagon's wasting Assets," *Foreign Affairs* July/August 2009,p.18.; QDR2010, Rebalancing the Force, pp.31-32.

⁸ Jan Van Tol , with Mark Gunzinger, Andrew Krepinevich, and Jim Thomas "Air-Sea Battle, A Point of Departure," CSBA, April 2010, p.xi.; QDR2010, pp.13-14.; Colin Clark "Flournoy Details QDR Threats, Principles," <http://www.dodbuzz.com> 2009/04/29/flournoy-details-qdr-threats-principles, accessed September 13, 2010.

⁹ Krepinevich , "Why Air sea Battle?," p.8.

¹⁰米国の相対優位・劣位を評価するとともに米国の国益にかかる超長期の安全保障上の問題と機会を明らかにし、国防長官等を補佐するための長官官房付属機関。

¹¹ ランド研究所を経て1973年のネット評価室創設以来局長を務める。冷戦期にソ連が見せかけよりも弱いこと見極めた人物であり、RMAの提唱者としても知られる。

¹² 元陸軍中佐。ネット評価室を退任後CSBAを設立し、理事長を務めている。RMAの研究に携わり、JASBCの提唱者とされる。

顧在化により約20年後に再び脚光を浴びたのである¹³。

冷戦の終結に伴い、ネット・アセスメント局は、第1次湾岸戦争において精密誘導兵器の有効性が証明されたことによって今日の紛争がどのように変化し得るのかという点について分析を始めた。分析はRMAの評価とともに行われ、1993年11月に次のように結論付けた。

「技術の拡散によって、出現しつつある競争相手（米軍に比肩する軍事力を備え得る国：中国、イラン等）はさらに強化され、第3世界の多くの国々はより破壊力のある長射程の兵器を保有する。紛争への介入（戦力投入）の様相は劇的に変化し、長射程の兵器と近隣の同盟国の兵器によることとなる。シンガポールやスーシック、クラーク等の前方展開基地は、弾道ミサイルや巡航ミサイル、高性能航空機による遠距離攻撃システム、さらには精密誘導爆弾や核、化学兵器等の大量の長距離攻撃システムによって突如として脆弱性をさらし、侵攻に対する抑止効果を失うこととなるであろう。伝統的な空母打撃群や水上機動部隊は、強制介入のために必要な機動性及びステルス性を有していない。現在の軍の構成では、海軍の前方展開兵力によって将来の危機に対処することは困難である¹⁴。」

さらに1996年には、米海軍及び空軍のトップがネット・アセスメント局と同様の懸念を示し、この問題は翌1997年に米国議会の決定によって設置された国防委員会（National Defence Panel：NDP）¹⁵へと波及した¹⁶。同委員会は、「前方展開基地に対する脅威は今後ほぼ確実に増大し、2010年から2020年の間に現実のものとなるであろう。米国は、将来の戦闘と迅速な戦力投射の要求に応えるため、新たな技術と軍の運用構想及び態勢の変革によって優位性を確保しなければならない¹⁷。」と結論付けた。

しかしながら、国防委員会の報告は軍の改革に関する具体的かつ合理性のある提案としては不十分であったことから、長期的な国防計画の見直しには十分に反映されなかった¹⁸。さらに、2001年に生起した米国同時多発テロによって、

¹³ Richard Halloran “Air Sea Battle A new operational concept looks to prepare the U.S. and its allies to deter or defeat Chinese power,” *AIR FORCE MAGAZINE*, August 2010, pp.46-47.

¹⁴ Krepinevich, “Why Air sea Battle ?” p.8.

¹⁵ QDR1997 策定のために2020年までの米軍の態勢を展望し、必要な助言を付与する目的で組織された。

¹⁶ Krepinevich, “Why Air sea Battle ?” p.10.

¹⁷ National Defense Panel, “Transforming Defense—National Security in the 21st Century,” December 1997, pp.12-13, p.33, p.35.

¹⁸ CSBA Thinking Smart About Defense *National Defense panel*

将来の「台頭する国家」に対する対処に代わり、現在及び近い将来に焦点を当てた「テロとの戦い」が国防上の最重要課題に位置付けられることとなった¹⁹。

とはいっても、米国は、9.11 のテロを契機に中国との協調路線を歩みながらも軍事的には中国を潜在的脅威と位置付けており、中国に対する警戒を怠っていたわけではなかった。米軍・国防総省は冷戦後に中国等の台頭を見据えた世界規模での前方展開戦略の見直し・再編(Global Posture Review: GPR)を行ったが、将来の地域紛争やアクセス阻止戦略等に対処するため、2001 年にはトランプ・フォーメーション（各軍の変革）を新国防戦略の核に位置づけた²⁰。そして、米海軍が 2002 年に「シーパワー21」という新しい戦略構想を導入すると²¹、米空軍は 2004 年に「グローバル・ストライク構想」を立ち上げた²²。

だが、軍として統一された脅威認識や戦略思想に基づくことなく各軍が個別に描いた軍備計画や構想は、将来、西太平洋で生起する可能性がある中国との紛争には十分な効果が望めず、かつ高いコストを強いるものであった²³。

結局、米軍がJASBC構築のための作業を実質的に開始するのは、2000 年代後期まで待たねばならなかつた²⁴。この間に中国は著しい経済発展を背景に軍事力の強化と近代化に取り組み、米国の懸念は急速に現実味を帯びることとなつた。JASBCの構築作業は、マーシャルの提言を受け入れたゲイツ国防長官の命令によって、米太平洋空軍司令官（現空軍副参謀総長）チャンドラー大将（Gen.Carrol H.Chandler）のもと、米海・空軍、国防総省ネット・アセスメント局、及び民間のシンクタンクであるCSBAとのタイ・アップによって開始された²⁵。検討チームは 3 年間にわたり 6 回にも上るウォーゲームを実施し、結

<http://www.csbaonline.org/2006-1/1.Strategic Studies/NDP.shtml>,
Accessed November 9, 2010.

¹⁹ トマス・バーネット『戦争はなぜ必要か The Pentagon's New Map—War and Peace in the Twenty-first Century』新崎京介訳、講談社インターナショナル、2004 年、97 頁。; 石原敬浩「9.11 が米軍の脅威認識に与えた影響」『波濤』2009 年 1 月、23-60 頁参照。

²⁰ 江畠謙介『〈新版〉米軍再編』、ビジネス社、2006 年、21-84 頁；川上高司『米軍の前方展開と日米同盟』、同文館出版、2004 年、参照。

²¹ Vernon E. Clark, "Sea Power 21: Projecting decisive joint capabilities," *United States Naval Institute Proceeding*, No.128, October 2002, p.2. ; 大西哲「米海軍の 21 世紀ヴィジョンの意義—米海軍は「シー・パワー21」により何を目指そうとしたのか？—」『波濤』通巻 216 号、2011 年 9 月、20 - 21 頁参照。

²² Roger Cliff, Mark Burles, Michael S. Chase, Derek Eaton, Kevin L. Pollpeter "Entering the Dragon's Lair: The Implications of Chinese Antiaccess Strategies," RAND Corporation, 2007, pp.12-15.

²³ Krepinevich, "Air-Sea Battle," p.1.

²⁴ Krepinevich, "The pentagon's wasting Assets," p.33.

²⁵ Air Force Times, *New program could redefine AF-Navy joint ops*, Nov16,2009.

果は構想の草案として統合参謀本部議長及び海・空軍のトップにそれぞれ報告された。そして、2009年9月、米海軍作戦部長と米空軍総参謀長はJASBC構築のための覚書に署名した。本合意に基づき、ついに米海軍及び空軍によるドクトリン策定のための具体的な検討作業が開始されたのである²⁶。

(2) JASBC の目的

ゲーツ国防長官 (Robert M. Gates) は、2010年5月3日に行われた米国海軍協会の演説において、「米軍が前進するためには革新的な戦略と統合への指向が必要である。このコンセプト (JASBC) は、20世紀の最後にエア・ランド・バトルがそうであったように、21世紀の初めにおける米国の抑止力となる可能性を有している。」と述べた²⁷。

JASBCの第1の目的は、中国に対する戦略的抑止態勢を構築し、米国にとって死活的に重要な地域の覇権を目指す中国の意図を挫くことにある²⁸。QDR2010においては、アクセス阻止の環境における敵対者として、中国の他にイラン、北朝鮮、さらにはヒズボラ等の非国家主体をも加えて例に挙げ、「海外に戦力を投入する作戦を遂行する米軍は、将来、アクセス阻止の戦略によって無数の挑戦を受けるであろう²⁹。」と予測している。

だが、米軍が主たる脅威として認識しているのは中国であり、JASBC開発の主たる目的は、将来にわたり米国の軍事的優位性を維持し、中国に対する戦略的抑止態勢を確立することにある。冷戦期においては、米軍に対する最も厳しい挑戦者はソ連であったが、今日の中国こそが、米軍にとってはるかに深刻なアクセス阻止／近接拒否能力を備えた挑戦者の象徴なのである³⁰。

JASBCは、アクセス阻止の環境下における攻撃を抑止し、軍事作戦の全範囲において敵を打破するための構想であるが³¹、CSBAのレポートは、JASBCの最も重要な目的は「戦争に勝利すること」ではなく、西太平洋における通常兵力による軍事バランスを維持し、「紛争を抑止すること」であると強調している

²⁶ AIR FORCE MAGAZINE, August 2010, p.47.

²⁷ U.S. Department of Defense, *Navy League Sea-Air-space Exposition*, <http://www.defense.gov/speeches/speech.aspx?speechid=1460>, Accessed October 25, 2010.

²⁸ CSBAのレポートでは、米国の脆弱性を狙う中国の意図をかわす戦略 (*offset strategy*)とも表現されている。Krepinevich, "Air-Sea Battle," p.9.

²⁹ QDR2010, p.31.

³⁰ Krepinevich, "Air-Sea Battle," p.9.

³¹ QDR2010, pp.31-32.

³²。米軍がJASBCを開発し、QDR2010において公表した狙いはそこにある。JASBCは、言わば「心理戦」の一部であるとも言われる³³。抑止が機能するには、抑止する側がその国の安全や国際秩序を守るという「公約」を実行し得るだけの「能力」とその「意図」をもっており、そのことが被抑止側に「伝達」され、「認識」されなくてはならない。すなわち、被抑止側が抑止する側の威嚇をただのラップ（こけ脅し）ではなく、本物であると受け取るとき、威嚇は信憑性をもち抑止が効く³⁴。米国は、西太平洋から中東にかけての地域の覇権を目指し急速にアクセス阻止の能力を向上させている中国に対して、米国が同地域に今後とも関与していくという確固たる意志を示したのである。

JASBCの第2の目的は、将来にわたって米軍の優位性を維持するため、JASBCを出発点として米国内における脅威認識を統一し、軍事戦略の重心を従来の脅威から将来の脅威へと転換させることにある。ゲーツ国防長官は、ネイビー・リーグにおける演説で、「CVBGを中心とする海軍戦略は1942年以来全く進歩がない。11隻の空母や10隻の強襲揚陸艦は妥当か。そもそも第2次大戦で日本を破ったドクトリンが適用できるか。革新的な戦略・統合作戦に指向が必要だ。」と述べ、もはや空母を中心とする米海軍の戦略思想が時代遅れであることを指摘した³⁵。そして、5年間で約14兆円もの経費を削減し、その中から約9兆円を将来の必要な分野に再投資する案を発表している³⁶。

地理的縦深性を持つ中国のアクセス阻止の戦略に対抗することを目的としたJASBCを成功させるには、遠距離打撃戦力の向上が重要な鍵を握っている³⁷。米軍は、冷戦終結後に空軍の遠距離打撃戦略を見直し、次期遠距離打撃戦兵力の整備を中止した³⁸。だが、新たに出現した中国のアクセス阻止の環境下においては、在日及び在韓米軍の基地を利用することは危険である上、空母を始め

³² Krepinevich, "Air-Sea Battle," p.9.

³³ 浅野亮「中国は何を目指しているか」国分良成編『中国は、今』 岩波書店、2011年、67頁。

³⁴ 土山貫男『安全保障の国際政治学—焦りと傲り』有斐閣、2004年、178頁。

³⁵ U.S. Department of Defense, *Navy League Sea-Air-space Exposition*, <http://www.defense.gov/speeches/speech.aspx?speechid=1460>, Accessed October 25, 2010.

³⁶ U.S. Department of Defense, Speech, *Statement on Department Budget Efficiencies, Secretary of Defense Robert M. Gates, the Pentagon, Thursday, Jan, 06, 2011*. <http://www.defense.gov/speeches/speech.aspx?speechID=1527>, Accessed April 12, 2011.

³⁷ Robert M. Gates, "A Balanced Strategy," *Foreign Affairs*, Jan/Feb 2009.

³⁸ Mark A. Gunzinger, "Sustaining American's Strategic Advantage in Long-Range Strike," CSBA, 2010, pp.2-3, pp.8-13.

とする戦力投射のためのプラットフォームが沿岸に近接することもできない。また、グアムやハワイ、ディエゴガルシアといった米軍基地からは作戦地域までの距離が遠く、縦深性と抗たん性を有する中国の軍事目標を攻撃することが困難である³⁹。このため、米軍は空母や戦車を中心とした兵力から遠距離打撃能力を中心とする新たな兵力組成への転換を図るとともに、ミサイル攻撃に耐えうる格納庫や滑走路、さらにはテニアン、サイパンといった新しい前方基地の開発を含む大規模な軍事態勢の見直しが急務となっているのである⁴⁰。

一方で、JASBC開発のメッセージは、米国内のみならず、同盟国や協力国にも向けられている。マレン (Michael.G.Mullen) 総合参謀本部議長は、2010年5月26日の空軍士官学校卒業式において、「新たなコンセプト (JASBC) は、軍種間や省庁間、そしてさらには国家間の縦割り意識をいかに打ち破るかの最良の例となる。我々は官民の努力を結集し、長年の同盟国及び新たな協力国とも緊密な連携をしていかねばならない。」と述べている⁴¹。

米国防総省がJASBCの開発を公表した目的は、同盟国や安全保障上の協力国と脅威認識及び作戦思想を共有するためである。JASBCの開発によって同盟国の米軍に対する信頼を維持することも狙いの一つであるが⁴²、中国からの攻撃による被害を局限しつつ西太平洋からインド洋にわたる広大な地域において作戦を遂行するためには、既存の前方展開基地や後方補給ルートの抗たん化に加え、中国のミサイル攻撃圏外に位置する新たな展開基地の確保が不可欠である。このため、米軍は同盟国及びその他の協力国の支援なしには作戦が遂行できないのである⁴³。

冷戦期のエア・ランド・バトルは、公表されることでNATO軍や他の地域の同盟国軍隊との共同要領、さらには戦争の原則に類するものまでを広範に包含するドクトリンへと発展し、それは新装備の導入及び新たな組織の編成を促進することにもつながった⁴⁴。そして、革新的な戦術と装備による積極的な訓練の実施は、エア・ランド・バトルの実効性を高め、欧州正面における軍事バラ

³⁹ Ibid., pp.14-16.

⁴⁰ Air Force Times, *Air Force-Navy team may counter China threat*.

⁴¹ Donna Miles, "Defense Leaders Laud Air-Sea Battle Concept Initiative," American Forces Press Service, Washington, June 7, 2010.

<http://globalsecurity.org/military/news/2010/06/mil-100607-afps06.htm>, Accessed October 10, 2010.

⁴² QDR2010, P.60.

⁴³ Krepinevich, "Air-Sea Battle," p.xi,vii.

⁴⁴ フランク・N・シューベルト、テレーザ・L・クラウス『湾岸戦争 砂漠の嵐作戦』滝川義人訳、東洋書林、1998年、38-46頁参照。

ンスを回復させ、ソ連の西ドイツへの侵攻を抑止するという戦略目標の達成に寄与した⁴⁵。このような過去の経験が活かされ、21世紀においては、JASBCがエア・ランド・バトルの後継者としての役割を担うことになったのである。

(3) JASBCが想定する作戦の様相

JASBCは現時点では開発段階にあるが、本項では、米軍がいかなる脅威を想定し、米軍及び同盟国に何が求められているかを明らかにするため、CSBAの研究資料を中心に、JASBCが想定する作戦の様相について分析、整理する。

ア 中国軍の行動

中国軍は、絶対的な戦力に勝る米軍と対等に戦おうとは考えていない。中国軍の戦法の主軸は、通常戦力のみならず、弾道ミサイル、衛星破壊兵器やサイバー戦、さらにはゲリラ戦等を組み合わせ、あらゆる次元において米軍の脆弱性（アキレス腱）をつくことである。敵の最も重要な目標に先制攻撃を加え、自軍よりも進んでいる敵の持つ強みを相殺（無力化）し、主導権を握るための戦力は、「暗殺者の棍棒（assassin's mace）」と呼ばれている⁴⁶。中国軍が米軍のアキレス腱として捉えているのは、米軍の兵力展開の基盤となる前方展開基地及び航空母艦、そしてRMAによってもたらされた米軍の戦闘基盤であるC4ISR機能である。中国軍は、これらを封殺することによって米軍の戦力展開基盤を喪失させることに加え、情報戦（心理戦及びメディア戦）の一環として世論を惹起し、中国への介入を断念せざるを得ない状況に陥らせることを狙いとしている⁴⁷。

中国軍は、短期戦での勝利を企図して米軍が行動を開始する前に大規模な空爆や弾道ミサイル攻撃などによる在日米軍基地やグアムの米軍基地等への直接的な先制攻撃を行い、米軍の作戦能力を殺ぐ⁴⁸。〔表1〕同時に、弱点となるC4ISR機能や補給能力の低下を狙う間接攻撃手段（対衛星攻撃：ASATやサイバー攻撃、電子戦など）を併用し、米軍のアクセスを阻止する⁴⁹。さらには、

⁴⁵ Krepinevich, "Air-Sea Battle," p.8.

⁴⁶ Krepinevich, "The pentagon's wasting Assets," p.22.; Jason E.Bruzdzinski, "Demystifying Shashoujian: China's 'Assassin's Mace' Concept," pp.312-313. http://www.mitre.org/work/best_papers/best_papers_04/bruzdzinski_demystify/bruzdzinski_demystify.pdf, Accessed December 15, 2010.

⁴⁷ James Kraska, "How the United States Lost the Naval War of 2015," *Orbis*, Winter 2010, p.40 参照。

⁴⁸ U.S.-China Economic and Security Review Commission, 2010, p.90.

⁴⁹ 中国の先制攻撃戦略は、日本軍の戦略（真珠湾攻撃）を参考にしているとされる。Krepinevich, "Air-Sea Battle," p.21.

同盟という選択

これまで見てきたように、日米の同盟関係には多くのジレンマがあります。それは、こちらが強くなろうとすれば相手も強くなろうとする力の相互作用から出てくるものですから、安全保障の本質から生じるジレンマとして避けて通ることはできないのだと思います。

同時に、日本の場合、アメリカという大国の要因を避けて通ることができないために、安全保障のジレンマが直接自分のジレンマとして認識されないという問題がありました。日本が他国に脅威を与える軍事大国にはならないという時、その背後には、他国に報復の脅威を与えるアメリカの存在がありました。日本にとつての戦争と抑止は、アメリカによる戦争と抑止の内側にあるもので、日本が自らの敵＝アメリカの敵と直接、抑止のゲームを演じることはなかつたのです。

今、日本には二つの選択肢があります。大国との抑止のゲームに参加していく道と、そこから距離を置いていく道です。軍事的に大国ではない日本が抑止のゲームに参加していくためには、アメリカの力を借りなければなりません。そのためには、日米の一体化を進めることになりますが、その場合には、日本がアメリカに対し、日本が望む戦争（及びその裏返しである抑止）を求めるとともに望まない戦争をさせないよう求めていかなければなりません。

その理由は簡単で、アメリカが戦う時、その戦場は日本だからです。つまり、アメリカが大国としての霸権（あるいは秩序）の戦争をする時、日本は生存をかけた戦争をすることになる。アメリカに守つてもらうためには、究極のところ、その覚悟が必要です。

「自由と民主主義という価値を共有する」というだけで、国運をかけた戦争の判断が常に一致するとは限らない。そこに、この選択の難しさがあります。アメリカがその理由で戦争をする時、日本は同じ理由で外交はできても戦争することはできないのではないかというのが、私の実感です。その国民の時代精神が変わらない限り、日米一体化路線は、日本の国力に合わないのではないか、という心配です。

確かに、傍若無人の中国の振る舞いに憤りを覚えない人はいないと思います。しかし、日本は大国ではない。まして、アメリカの威光を借りて大国らしく振る舞つても、すぐに息切れするに違いありません。国力に合わない目標を持つことがやがて国の破滅につながる、というのが、三一〇万人の犠牲を出したかつてのアジア太平洋戦争の最大の教訓だと思います。

やはり我々は、アメリカはともかく、日本自身が他国に脅威を与えないという路線を続ける選択しかなのではないか。あつさり島を取られるようなことがない程度の防衛力は保持しながらも、進んで相手を挑発したり、自ら相手に恐怖を与えたりしないよう慎重な姿勢を貫くべきだと思います。

アメリカが、自らの霸権を守る意志があり、それがひいてはアメリカ自身の安全につながると考える限り、アメリカは、放つておいても霸権の戦争をする、あるいは霸権を脅かす敵を抑止しようとするでしょう。日本は、基地を提供して便宜を図るかたわら、霸権の戦争・抑止には関わらないことも可能だと思います。アメリカにその意欲がなければ、一体化の路線も成り立たないのは同じことです。

その場合、霸権の戦争が日本を戦場にして戦われることを防がなければなりません。そのためには、日本の基地からの直接の出撃を拒否し、アメリカによる先制攻撃を制約する必要があるかもしれません。それはそれで難しいことでしょうか、国の存亡がかかるですから、必死に追求しなければならないと思います。間違つても、日本の島を守るためにアメリカの軍事的介入を招いてはならない。それ以上の拡大は、アメリカの抑止力に任せることしかないとしても、日米安保体制は、加藤朗さんが言うように、私が生まれて間もない頃からの選択の余地のない人生の現実です。世界が霸権国の力の論理で動いていることも現実です。